

## 正誤表(2020.6.23 更新)

2020 年度合格目標版 中小企業診断士一次試験 一発合格まとめシート 後編(経済学・経済政策、経営法務、経営情報システム、中小企業経営・中小企業政策)におきまして、以下の箇所に誤りがございました。お詫びして訂正させていただきます。

### 第2章: 経済学・経済政策

該当ページ	該当箇所	正	誤	更新日
18	平均費用、平均可変費用 上から10行目	$AVC(x)=VC(x)/x=ax^2+bx+c \dots \textcircled{5}$	$AVC(x)=AC(x)/x=ax^2+bx+c \dots \textcircled{5}$	2020/4/6
24	無差別曲線 下から3行目	この原点から遠ざかるほど効用が大きくなる性質を <b>不飽和性</b> といいますが、	この原点から遠ざかるほど効用が大きくなる性質を <b>単調性</b> といい、	2020/4/13
28	課税の効果 下から4行目	限界 <b>費用</b> は、 $MC(x)=C'(x)$ なので、課税後の限界 <b>費用</b> は $MC(x)=(C(x)+t)' = C'(x)$ となります。元々の限界 <b>費用</b> は $MC(x)=C'(x)$ で、	限界 <b>利益</b> は、 $MC(x)=C'(x)$ なので、課税後の限界 <b>利益</b> は $MC(x)=(C(x)+t)' = C'(x)$ となります。元々の限界 <b>利益</b> は $MC(x)=C'(x)$ で、	2020/5/3
43	表 7-1 ペイオフマトリックス	A社値下げの行の矢印の先 <b>3</b> ※まとめシートの表の通り	A社値下げの行の矢印の先 <b>12</b>	2020/4/20
50	GNP など 国民純生産	国民純生産: NNP(NNI) 市場価格表示の <b>国民所得</b> ※まとめシートは反映済みです	国民純生産: NNP(NNI) 市場価格表示の <b>国民純生産</b>	2020/4/22
53	GNP など 下から5行目	ちなみに、この指標は市場価格表示の国民所得となります。	ちなみに、この指標は市場価格表示の <b>国民純生産</b> となります。	2020/4/22
60	45度線分析 表の傾き	<b>c</b> (小文字)	<b>C</b> (大文字)	2020/4/27
61	45度線分析 上から9行目	「 <b>9</b> . GDP」シートでも説明の通り、	「 <b>10</b> . GDP」シートでも説明の通り、	2020/4/27
72	表 13-7 LM 曲線 切片の行	$M \downarrow, h \uparrow, P \uparrow$ ( <b>緊縮的な金融政策</b> )	$M \downarrow, h \uparrow, P \uparrow$ ( <b>拡張的な金融政策</b> )	2020/4/24

第3章: 経営法務

該当ページ	該当箇所	正	誤	更新日
104	株主総会 上から3行目	定款で定めることによって <b>1単元</b> 1議決権とすることもできます。	定款で定めることによって <b>1人</b> 1議決権とすることもできます。	2020/4/20
134	審査の流れ 登録後	<b>出願</b> 後、技術評価書の請求 OK ※購入特典 PDF は反映済みです	<b>登録</b> 後、技術評価書の請求 OK	2020/5/26
146	特許権などの共有	出願 <b>・放棄</b> 同意があっても単独では× ※購入特典 PDF は反映済みです	出願 <b>・放棄</b> 同意があっても単独では×	2020/6/16
146	関連意匠制度 右側の説明文	関連意匠は <b>基礎意匠の意匠登録出願</b> から 25 年有効 ( <b>基礎意匠: 最初に本意匠として選択した1つの意匠</b> ) ※購入特典 PDF は反映済みです	関連意匠は <b>本意匠の登録</b> から 20 年有効 ※令和 2 年 4 月 1 日施行の法改正の内容を反映	2020/4/6
149	関連意匠制度 下から 4 行目	関連意匠の意匠権の存続期間は、 <b>基礎意匠の意匠登録出願日</b> から 25 年間です。なお、 <b>基礎意匠とは、最初に本意匠として選択した1つの意匠のことをいいます。</b> そのため、本意匠の意匠権が放棄や登録料の未納などで消滅した場合でも、 <b>関連意匠の意匠権が消滅していなければ関連意匠は基礎意匠の意匠登録出願日から 25 年間</b> は存続します。	関連意匠の意匠権の存続期間は、 <b>本意匠の意匠権の設定登録日</b> から 20 年間です。そのため、本意匠の意匠権が放棄や登録料の未納などで消滅した場合でも、 <b>関連意匠の意匠権が消滅していなければ関連意匠は本意匠の登録設定日から 20 年間</b> は存続します。 ※令和 2 年 4 月 1 日施行の法改正の内容を反映	2020/4/6
150	著作権 右側の説明文	切り離して売り買いできる(複製権、公衆送信権、 <b>頒布権</b> @映画) ※購入特典 PDF は反映済みです	切り離して売り買いできる(複製権、公衆送信権、 <b>頒布権</b> @映画)	2020/4/16
150	著作権 著作隣接権	実演/発行/ <b>放送</b> 後 70 年 (参考:放送後は 50 年) ※購入特典 PDF は反映済みです	実演/発行/ <b>放送</b> 後 70 年	2020/5/26
158	意思表示の有効性	詐欺の吹出し <b>善意無過失</b> の第三者がいたら契約の取消 NG 錯誤 <b>取消 OK</b> 吹出し <b>錯誤のみ</b> 善意の第三者が無過失の場合は <b>取消</b> を主張できない ※購入特典 PDF は反映済みです	詐欺の吹出し <b>善意</b> の第三者がいたら契約の取消 NG 錯誤 <b>無効(重過失は×)</b> 吹出し <b>錯誤と虚偽表示</b> 善意の第三者が無過失の場合は <b>無効</b> を主張できない	2020/4/27
160	意思表示の有効性 下から 7 行目	詐欺によって結ばれた場合、騙された人にも責任があるので、 <b>善意の第三者が無過失であれば</b> 取消不可です。(略) 勘違いである <b>錯誤</b> の場合、契約相手との契約は <b>取消可能</b> です。 <del>ただし、錯誤に重過失があった場合は無効にはなりません。</del> また、善意の第三者との関係では、善意の第三者が無過失であれば、善意の第三者を保護するという観点から <b>取消</b> を主張できません。	詐欺によって結ばれた場合、騙された人にも責任があるので、取消不可です。(略) 勘違いである <b>錯誤</b> の場合、契約相手との契約は <b>無効</b> です。 <del>ただし、錯誤に重過失があった場合は無効にはなりません。</del> また、善意の第三者との関係では、善意の第三者が無過失であれば、善意の第三者を保護するという観点から <b>無効</b> を主張できません。	2020/4/27
173	遺留分特例 上から 8 行目	どちらが <b>確認</b> でどちらが認可かがごっちゃになりにくいです。	どちらが <b>計画</b> でどちらが認可かがごっちゃになりにくいです。	2020/4/6

該当ページ	該当箇所	正	誤	更新日
175	争いがおこった場合の対応策 上から4行目	また、契約で準拠法を定めていない場合は、 <b>最密接関係地法</b> が採用されます、 <b>最密接関係地法</b> では、	また、契約で準拠法を定めていない場合は、 <b>再密接関係地法</b> が採用されます、 <b>再密接関係地法</b> では、	2020/4/6

#### 第4章:経営情報システム

該当ページ	該当箇所	正	誤	更新日
236	無線 LAN の暗号化とセキュリティ 上から7行目	そこで、WEP の代わりにセキュリティを強化させた WPA (Wi-Fi <b>Protected</b> Access) や	そこで、WEP の代わりにセキュリティを強化させた WPA (Wi-Fi <b>Proceted</b> Access) や	2020/6/23

第5章: 中小企業経営・中小企業政策

(ご注意)

中小企業政策につきましては、新型コロナウイルス対策で制度が変更になったり、新たな制度が追加された部分があります。

これらの制度の変更点につきましては、改めてご紹介させていただく予定です。

該当ページ	該当箇所	正	誤	更新日
261	経営指標 下から1行目	労働分配率の平均値は68%で、トップは運輸・郵便、最下位は不動産です。	自己資本比率の平均値は68%で、トップは運輸・郵便、最下位は不動産です。	2020/1/27
271	起業準備者の雇用拡大意向別の 特徴 下から3行目	起業を検討している業種としては、雇用の拡大意向に関わらず、その他のサービス業、製造業、小売業などが多く、	起業を検討している業種としては、売上高の成長意向に関わらず、その他のサービス業、製造業、小売業などが多く、	2020/1/27
284	税制 税制上の優遇	どちらかを選択して損金算入 OK ※購入特典には反映済みです	どちらかを選択して損金参入 OK	2020/5/15
287	税制 下から7行目	中小企業投資促進税制は、中小企業の生産性向上を図るため、一定の設備投資を行った場合に税制が優遇される制度で、	中小企業投資促進税制は、中小企業の生産性向上を図るため、一定の設備投資を行った場合に生成が優遇される制度で、	2020/1/27
292	下請中小企業振興法 ページ右下	公益財団法人全国中小企業振興機関協会 ※組織名変更のため ※購入特典には反映済みです	公益財団法人全国中小企業取引振興協会	2020/3/9
294	下請中小企業振興法 下から3 行目	公益財団法人全国中小企業振興機関協会は、都道府県下請企業振興協会の中核機関で ※組織名変更のため	公益財団法人全国中小企業取引振興協会は、都道府県下請企業振興協会の中核機関で	2020/3/9
312	経営革新計画 上から4行目	また、経営の相当程度の向上とは付加価値および経営利益の向上のことで、	また、経営の相当程度の向上とは付加価値または経営利益の向上のことで、	
314	農商工等連携事業計画 下から7 行目	都道府県を経由して申請し、国(主務大臣)が計画を認定します。	都道府県を経由して申請し、国(主務大臣)が計画を認定します。	2020/5/26

以上